

企業短期経済観測調査結果
(2018年9月 神奈川県分) <第1部>

調査時点	2018年9月	(回答期間	8月27日	～	9月28日)
調査対象企業数	331社	(うち製造業	142社、非製造業	189社)	
有効回答企業数	329社	(うち製造業	142社、非製造業	187社)	
有効回答率	99.4%				

【目次】

1. 業況判断	
(業種等別)	1
(企業規模別)	1
2. 売上	
(売上)	2
(企業規模別)	2
(想定為替レート<製造業>)	2
3. 企業利益	
(経常利益)	3
(企業規模別)	3
(売上高経常利益率)	3
4. 設備投資	
(設備投資<有形固定資産計上ベース>)	4
(企業規模別<有形固定資産計上ベース>)	4
(研究開発投資額)	4
(ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額<除く土地投資額>)	4
(生産・営業用設備判断)	5
5. 需給、製商品在庫水準、仕入・販売価格	
(国内製商品・サービス需給判断)	5
(海外製商品需給判断)	5
(製商品在庫水準判断)	5
(仕入価格判断)	5
(販売価格判断)	5
6. 雇用	
(雇用人員判断)	6
7. 企業金融 (全産業)	
(資金繰り判断、金融機関貸出態度判断、借入金利水準判断)	6

- (注) 1. 有効回答企業数 = 業況判断の回答企業社数
 2. 有効回答率 = 有効回答企業数 ÷ 調査対象企業数 × 100
 3. 神奈川の売上、企業利益、設備投資は、除くプラント企業ベース
 4. 16年度実績は調査対象先企業見直し前の旧ベース、
 17年度実績以降と18年3月調査以降は見直し後の新ベース

—— 売上、企業利益、設備投資、雇用の業種等別は翌営業日に公表。

1. 業況判断

(業種等別)

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

		18/3月	18/6月		18/9月	
		調査	調査		調査	
		最近	最近	先行き	最近	先行き
神奈川	全産業	19	19	19	22	18
	製造業	23	23	25	24	19
	うち はん用・生産用・業務用機械	34	31	29	40	32
	電気機械	15	5	15	5	5
	輸送用機械	15	7	11	15	4
	素材	28	31	38	31	27
	その他の製造業	6	32	12	6	7
	非製造業	16	16	15	21	18
	うち 建設・不動産関連	19	21	14	22	14
	うち 建設 企業向け販売・サービス関連	17	26	31	31	22
うち 運輸・郵便	△ 4	4	3	10	10	
個人向け販売・サービス関連	19	12	19	19	21	
うち 小売	10	0	10	10	17	
全国	全産業	17	16	13	15	12
	製造業	18	17	15	16	14
	非製造業	15	15	11	14	11

(注) 業種等の前提は次のとおり。

- ・素材：繊維、木材・木製品、紙・パルプ、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属。
- ・その他の製造業：食料品、金属製品、その他製造業。
- ・建設・不動産関連：建設、不動産・物品賃貸、鉱業・採石業・砂利採取業。
- ・企業向け販売・サービス関連：対事業所サービス、運輸・郵便、情報通信、卸売、電気・ガス。但し、一部に個人向け販売・サービス関連企業を含む。
- ・個人向け販売・サービス関連：小売、対個人サービス、宿泊・飲食サービス。但し、一部に企業向け販売・サービス関連企業を含む。

(企業規模別)

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

		18/3月	18/6月		18/9月	
		調査	調査		調査	
		最近	最近	先行き	最近	先行き
神奈川	大企業	22	26	24	28	24
	中堅企業	19	21	17	21	21
	中小企業	18	13	18	19	12
製造業	大企業	19	22	22	26	22
	中堅企業	23	29	25	17	24
	中小企業	26	19	27	29	10
非製造業	大企業	24	33	27	30	27
	中堅企業	16	14	12	25	19
	中小企業	13	11	13	14	13

2. 売上

(売上)

(前年度比・%、前年同期比・%、()内は前回調査比修正率・%)

		16年度 実績	17年度		18年度			
			実績	上期	下期	計画	上期	下期
神奈川	全産業	2.0	3.4	5.2	1.9	(0.4) 3.7	(0.8) 4.3	(0.2) 3.1
	製造業					(0.9) 5.0	(1.6) 5.8	(0.3) 4.2
		輸出	△ 0.4	8.7	10.6	7.0	(1.4) 0.1	(2.8) 3.6
	内需	3.3	3.6	8.1	△ 0.2	(0.8) 5.8	(1.4) 6.2	(0.3) 5.5
川	非製造業	1.3	2.5	1.9	3.0	(0.0) 2.3	(△ 0.1) 2.8	(0.0) 1.9
全国	全産業	△ 1.5	4.4	4.5	4.3	(0.5) 2.1	(0.6) 2.8	(0.5) 1.4

(注) 年度計画項目において企業から回答が得られなかった場合、欠測値補完を行った計数を使用している(以下同じ)。

(企業規模別)

(前年度比・%、前年同期比・%、()内は前回調査比修正率・%)

		16年度 実績	17年度		18年度				
			実績	上期	下期	計画	上期	下期	
神奈川	全産業	大企業	1.6	3.2	6.4	0.3	(1.0) 5.1	(1.2) 5.2	(0.7) 5.0
		中堅企業	3.1	3.1	1.8	4.3	(△ 0.3) 2.1	(0.0) 3.2	(△ 0.6) 1.1
		中小企業	2.3	5.4	6.5	4.3	(△ 0.5) 0.2	(0.0) 2.3	(△ 0.9) △ 1.7
川	製造業	大企業	3.2	2.9	8.5	△ 1.8	(1.0) 5.8	(1.6) 5.6	(0.5) 5.9
		中堅企業	0.3	10.6	7.7	13.2	(1.3) 1.9	(2.4) 4.9	(0.3) △ 0.8
		中小企業	0.0	9.2	10.2	8.3	(△ 2.0) 2.2	(0.0) 11.5	(△ 3.9) △ 5.5
川	非製造業	大企業	△ 1.5	3.7	2.5	4.9	(0.8) 3.8	(0.6) 4.4	(1.1) 3.1
		中堅企業	4.0	0.3	△ 0.4	1.0	(△ 0.9) 2.2	(△ 0.9) 2.5	(△ 1.0) 1.9
		中小企業	3.8	4.4	5.6	3.3	(0.0) △ 0.3	(0.0) 0.0	(△ 0.1) △ 0.6

(想定為替レート<製造業>)

(円/ドル)

		17年度		18年度			
		上期	下期	上期	下期		
神奈川	前回調査(2018/6月)	109.44	110.61	108.34	107.56	107.77	107.35
	今回調査(2018/9月)	—	—	—	107.89	108.32	107.46

3. 企業利益

(経常利益)

(前年度比・%、前年同期比・%、()内は前回調査比修正率・%)

		16年度 実績	17年度		18年度			
			実績	上期	下期	計画	上期	下期
神奈川	全産業	11.3	0.4	22.6	△14.8	(7.9) 8.8	(11.0) 1.0	(5.4) 16.5
	製造業	12.9	△ 4.0	41.3	△32.0	(13.4) 15.7	(19.7) 0.4	(8.0) 35.1
	非製造業	9.1	5.7	2.8	7.9	(1.7) 1.2	(0.5) 1.9	(2.7) 0.7
全国	全産業	4.4	12.0	23.6	2.0	(1.6) △ 3.6	(3.2) △ 6.1	(0.0) △ 0.9

(企業規模別)

(前年度比・%、前年同期比・%、()内は前回調査比修正率・%)

			16年度 実績	17年度		18年度			
				実績	上期	下期	計画	上期	下期
神	全産業	大企業	7.1	1.6	37.4	△21.5	(11.9) 11.8	(15.5) 2.0	(8.8) 22.9
		中堅企業	14.8	△ 8.8	△16.1	△ 2.8	(△ 2.3) 2.5	(△ 2.2) △ 5.9	(△ 2.4) 8.4
		中小企業	79.0	12.7	14.5	11.5	(0.5) 0.2	(0.8) 5.6	(0.3) △ 3.7
奈川	製造業	大企業	7.7	△ 4.4	48.7	△37.1	(15.7) 16.9	(21.3) 0.4	(10.4) 40.5
		中堅企業	19.5	△ 7.0	△ 5.3	△ 8.3	(△ 1.9) 8.3	(7.8) △16.6	(△ 6.1) 27.4
		中小企業	10.2倍	10.6	4.2	13.4	(5.1) 9.0	(5.6) 47.0	(4.9) △ 6.5
川	非製造業	大企業	6.0	14.1	15.7	13.0	(5.1) 2.8	(3.8) 5.7	(6.1) 0.7
		中堅企業	13.7	△ 9.3	△19.4	△ 0.9	(△ 2.5) 0.5	(△ 5.0) △ 2.0	(△ 0.8) 2.2
		中小企業	11.0	13.5	17.0	10.6	(△ 1.1) △ 2.8	(△ 0.7) △ 3.3	(△ 1.5) △ 2.4

(売上高経常利益率)

(%)

		16年度 実績	17年度		18年度			
			実績	上期	下期	計画	上期	下期
神奈川	全産業	5.18	4.93	5.10	4.77	5.19	4.95	5.42
	製造業	5.57	5.08	5.94	4.28	5.64	5.64	5.64
	非製造業	4.74	4.77	4.23	5.27	4.72	4.20	5.19
全国	全産業	5.21	5.83	6.22	5.46	5.50	5.68	5.34

4. 設備投資

(設備投資<有形固定資産計上ベース>)

(前年度比・%、()内は前回調査比修正率・%)

		16年度 実績	17年度 実績	18年度 計画
神 奈 川	全 産 業	26.0	△ 3.0	(△ 0.9) 15.7
	製 造 業	22.8	△ 0.1	(2.5) 21.3
	非 製 造 業	30.5	△ 7.0	(△ 6.1) 7.4
全国	全 産 業	0.4	4.4	(0.6) 8.5

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない(以下同じ)。

(企業規模別<有形固定資産計上ベース>)

(前年度比・%、()内は前回調査比修正率・%)

		16年度 実績	17年度 実績	18年度 計画
神	全 産 業	大 企 業	37.3	△ 3.1 18.3
		中 堅 企 業	△ 5.8	△ 1.8 11.0
		中 小 企 業	24.4	△ 5.6 7.4
奈	製 造 業	大 企 業	23.8	2.2 32.0
		中 堅 企 業	29.4	△ 7.6 △20.9
		中 小 企 業	△ 3.5	△ 6.1 7.9
川	非 製 造 業	大 企 業	72.0	△12.7 △10.8
		中 堅 企 業	△16.6	4.0 38.9
		中 小 企 業	55.7	△ 5.3 7.2

(研究開発投資額)

(前年度比・%、()内は前回調査比修正率・%)

		16年度 実績	17年度 実績	18年度 計画
神 奈 川	全 産 業	4.7	7.4	(0.0) 9.1
	製 造 業	4.0	7.7	(0.1) 8.8
	非 製 造 業	21.5	0.9	(△ 0.3) 15.8
全国	全 産 業	1.3	2.5	(△ 0.2) 3.3

(ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額<除く土地投資額>)

(前年度比・%、()内は前回調査比修正率・%)

		16年度 実績	17年度 実績	18年度 計画
神 奈 川	全 産 業	12.9	0.7	(△ 0.5) 17.3
	製 造 業	12.6	△ 0.4	(1.6) 20.8
	非 製 造 業	13.7	3.1	(△ 5.2) 9.9
全国	全 産 業	0.3	4.6	(0.1) 9.2

(生産・営業用設備判断)

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

		18/3月	18/6月		18/9月	
		調査	最近	先行き	最近	先行き
神 奈 川	全産業	△ 5	△ 3	△ 2	△ 3	△ 3
	製造業	△ 10	△ 6	△ 5	△ 8	△ 10
	非製造業	△ 2	△ 1	0	0	1
全 国	全産業	△ 5	△ 5	△ 6	△ 5	△ 7
	製造業	△ 5	△ 6	△ 6	△ 6	△ 7
	非製造業	△ 4	△ 4	△ 6	△ 4	△ 6

5. 需給、製商品在庫水準、仕入・販売価格

(国内製商品・サービス需給判断、海外製商品需給判断、製商品在庫水準判断、仕入価格判断、販売価格判断)
(%ポイント)

			18/3月	18/6月		18/9月	
			調査	最近	先行き	最近	先行き
神 奈 川	国内製商品・サービス 需給判断	製造業	0	△ 4	△ 5	0	△ 4
		うち 素材業種	0	△ 2	△ 4	△ 2	△ 10
		加工業種	△ 1	△ 5	△ 5	1	△ 2
		非製造業	△ 6	△ 7	△ 7	△ 7	△ 8
	海外製商品 需給判断	製造業	7	7	5	6	5
		うち 素材業種	2	3	△ 5	2	△ 5
		加工業種	9	8	8	9	10
	製商品在庫 水準判断	製造業	2	8	—	10	—
		うち 素材業種	△ 5	△ 2	—	0	—
		加工業種	6	13	—	14	—
	仕入価格判断	製造業	24	31	25	26	27
		うち 素材業種	40	53	40	40	38
		加工業種	17	22	20	20	22
		非製造業	14	16	19	19	22
	販売価格判断	製造業	1	7	4	3	2
		うち 素材業種	12	25	25	10	10
加工業種		△ 3	1	△ 4	0	△ 2	
非製造業		△ 3	△ 2	△ 3	△ 2	△ 4	

- (注) 1. 加工業種：食料品、金属製品、はん用・生産用・業務用機械、電気機械、輸送用機械、その他製造業。
2. 国内製商品・サービス需給判断及び海外製商品需給判断は、「需要超過」(回答社数構成比) - 「供給超過」(回答社数構成比)で算出。
3. 製商品在庫水準判断は、「過大」(回答社数構成比) - 「不足」(回答社数構成比)で算出。
4. 仕入価格判断は、「上昇」(回答社数構成比) - 「下落」(回答社数構成比)で算出。
5. 販売価格判断は、「上昇」(回答社数構成比) - 「下落」(回答社数構成比)で算出。

6. 雇 用

(雇用人員判断)

(「過剰」 - 「不足」・%ポイント)

		18/3月	18/6月		18/9月	
		調 査	最近	先行き	最近	先行き
神 奈 川	全 産 業	△ 3 5	△ 3 2	△ 3 6	△ 3 2	△ 3 2
	製 造 業	△ 2 5	△ 2 1	△ 2 2	△ 2 1	△ 2 0
	非 製 造 業	△ 4 3	△ 3 9	△ 4 7	△ 3 9	△ 4 2
全 国	全 産 業	△ 3 4	△ 3 2	△ 3 6	△ 3 3	△ 3 7
	製 造 業	△ 2 8	△ 2 4	△ 2 8	△ 2 7	△ 2 9
	非 製 造 業	△ 3 8	△ 3 6	△ 4 1	△ 3 8	△ 4 2

7. 企業金融(全産業)

(資金繰り判断、金融機関貸出態度判断、借入金利水準判断)

(%ポイント)

		18/3月	18/6月		18/9月	
		調 査	最近	先行き	最近	先行き
神 奈 川	資 金 繰 り 判 断	1 7	2 0	—	1 6	—
	金 融 機 関 貸 出 態 度 判 断	2 5	2 5	—	2 4	—
	借 入 金 利 水 準 判 断	△ 1	1	2	3	9
全 国	資 金 繰 り 判 断	1 7	1 8	—	1 8	—
	金 融 機 関 貸 出 態 度 判 断	2 5	2 5	—	2 4	—
	借 入 金 利 水 準 判 断	△ 3	△ 3	4	△ 1	7

- (注) 1. 資金繰り判断は、「楽である」(回答社数構成比) - 「苦しい」(回答社数構成比)で算出。
 2. 金融機関貸出態度判断は、「緩い」(回答社数構成比) - 「厳しい」(回答社数構成比)で算出。
 3. 借入金利水準判断は、「上昇」(回答社数構成比) - 「低下」(回答社数構成比)で算出。

本件に関する問い合わせ先

日本銀行横浜支店総務課

電話：045-661-8111（代）
メールアドレス：yokohama@boj.or.jp